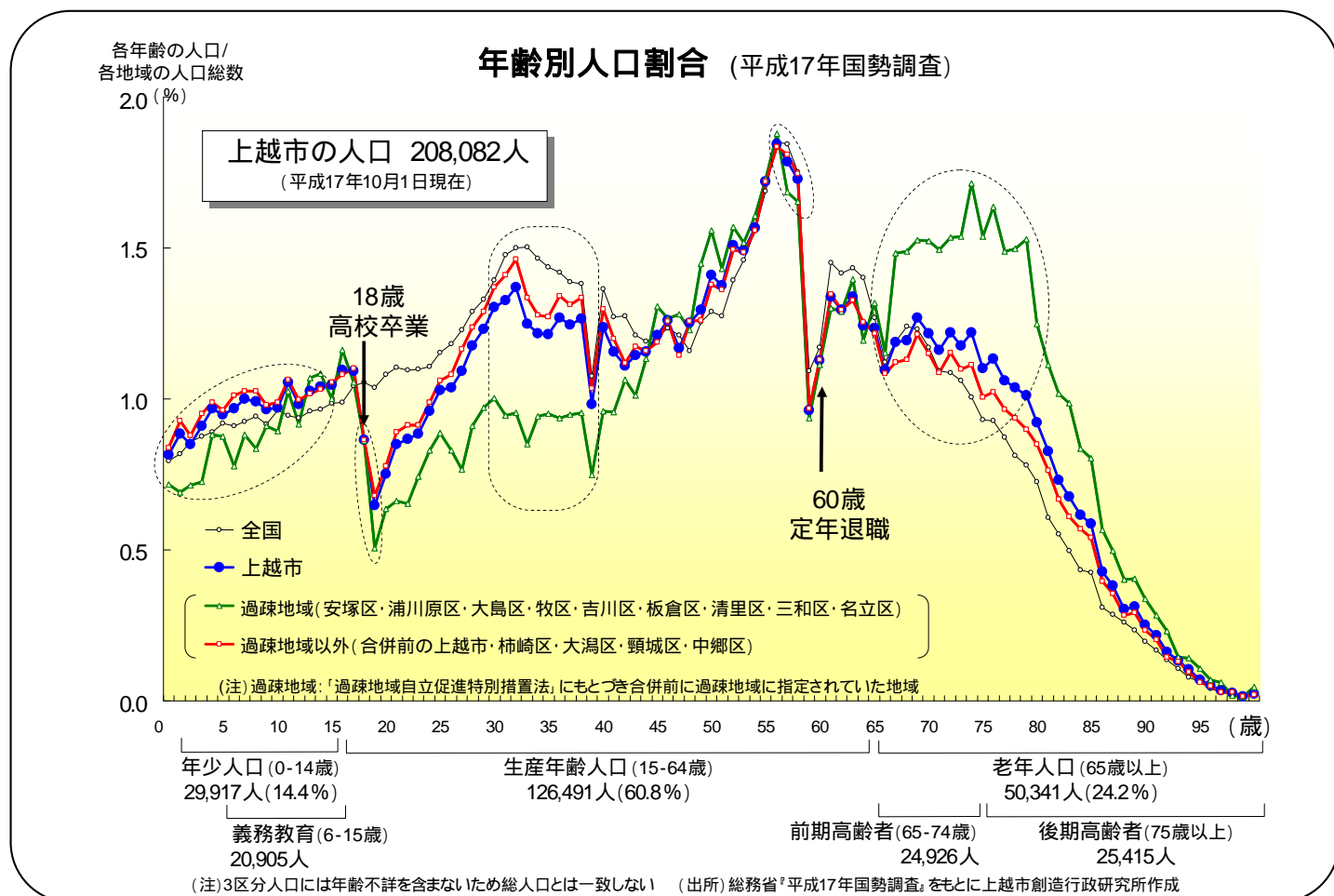


「年齢別の人口割合からみる上越市の特徴」

最新の国勢調査結果から、1歳刻みの人口割合に注目して市の現状と課題を考えるポイントを整理しました。



「年少人口の割合は全国よりも高いが、過疎地域は低い」

上越市の合計特殊出生率* (平成16年)は1.61と全国(1.29)よりも高いため、年少人口割合も全国より高くなりますが、上越市の過疎地域だけで見るとその割合は全国を下回ります(* 合計特殊出生率:1人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に生むとした時の子ども数)。

「高校卒業時に市外への大量転出」

高校卒業時の18歳を境に人口の割合が急減します。前回調査でも同様の傾向が表れており、全国における同年代の人口が一定であることを勘案すると、進学・就職等による上越市外への転出と推測されます。

今後はこの時点での転出を止め、また、一度市外へ転出し多様な経験を積んだ地域の将来を担う人材を呼び戻すために、例えば時代の先端を行く雇用の確保や創出、住み続けたいと思える魅力的な生活・教育環境の整った安全・安心なまちづくりなどについて検討していく必要があります。

「30歳代の消費・子育て世代の割合が低い」

団塊ジュニア世代を含む30歳代は、消費・労働・子育ての中心を担い始める世代と言えますが、全国と比較して上越市におけるこの年齢層の割合が低くなっています。このことは、上越市の現在から将来に向けて、消費や雇用などの活力低下につながる恐れがあります。国をあげて少子化対策が行われていますが、この世代が少ないことは、将来的に人口の再生産を意味する合計特殊出生率の低下が危惧されます。また、将来的に高齢化する両親の介護など様々な問題を生み出す要因になることが予測されます。

「団塊の世代は約1万1千人で上越市全体の約5%」

上越市の人口に大きな割合を占める団塊の世代(昭和22年~24年生)が定年退職を迎えるなか、産業等への影響に注意を払う必要があります。同時に、高齢者がいきいきと生活できる社会を創るため、高齢者を含めた官民協働のまちづくり体制が求められています。

「過疎地域で顕著な高齢化」

過疎地域では老年人口割合の高さが顕著です。過疎地域のみならず上越市全体の環境を保全し持続可能な発展を図っていく上でも、高齢化した過疎地域における持続的な居住環境の確保が求められます。そのためには、このような地域を市全体で支えるための仕組みづくりに向けた検討が必要です。